

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

本邦における小児・AYA 世代がん患者の生殖機能に関する
がん・生殖医療連携体制の拡充と機能維持に向けた研究

古井辰郎 国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学大学院医学系研究科 准教授

2019 年度に開催した NW 未整備地域を対象としたワークショップでは、ネットワーク構築や維持において、先導者がいないこと、予算的な後ろ盾がないこと、ノウハウがないことなどが障壁となっていることを明らかとした（癌と化学療法. 47(12):1691-1696, 2020）。

2020 年度は地域がん・生殖医療ネットワーク (NW) を全都道府県に整備するため、既に NW 整備済み地域の代表者、未整備地域の行政がん対策担当者に対して、NW の整備と Oncofertility Consortium Japan (OCjpn) への参加を依頼するとともに、賛同いただいた地域の NW 構築準備状況の調査を実施した。この情報は後述の NW 要件作成に関する意見募集時にも更新しており、2021 年 3 月 31 日の段階で、全 47 都道府県で NW 構築に関わる行政担当者、がん診療医、生殖医療医のリスト化が完了した。また、本研究で作成した JSFPweb サイトの地域連携のページに地域ネットワークの情報がアップされている地域は 45 となり（図）、その中で NW を構成するがん診療施設と生殖医療施設のリストアップ完了地域数は 35 でまで増加した。これと並行して NW の実態に関しては不明瞭な点があるため、ネットワークの機能を定義するために「要件案」を作成し、準備中も含む全都道府県 NW の行政、がん診療、生殖医療の窓口担当者宛に、意見募集を行っている。

研究分担者

高井 泰（埼玉医科大学 総合医療センター 産婦人科学）
鈴木 直（聖マリアンナ医科大学 産婦人科学）
高江正道（聖マリアンナ医科大学 産婦人科学）

研究協力者

竹中基記（岐阜大学医学部附属病院産科婦人科）
杉下陽堂（聖マリアンナ医科大学産婦人科学）
川原泰（聖マリアンナ医科大学産婦人科学）
重松幸佑（埼玉医科大学総合医療センター産婦人科）
木村文則（滋賀医科大学産科学婦人科学）
堀江昭史（京都大学医学部婦人科学産科学教室）
原鐵晃（県立広島病院生殖医療科）
加藤雅志（国立がん研究センターがん対策情報センター）
西山博之（筑波大学医学医療系腎泌尿器外科）
鈴木達也（自治医科大学産科婦人科）

- 宮地充（京都府立大学小児科学教室）
 金西賢治（香川大学医学部 母子科学講座周産期学婦人科学）
 久保恒明（青森県立中央病院血液内科）
 今井伸（聖隷浜松病院 婦人科）
 梶山広明（名古屋大学大学院医学系研究科 産科婦人科学講座）

A. 研究目的

小児・AYA 世代がん患者に対する、がん・生殖医療に関する情報提供と意思決定支援体制としての **NW の全国展開** を目指した。次に、NW の機能を定義することと、その設立要件を明らかにすることは、患者に対する情報提供および意思決定支援の質的な均てん化が期待できるだけでなく、新規構築、運営の持続性を容易にすることが期待できるため、**NW の設立要件設定** を目指した。

B. 研究方法

1. 未整備地域への担当者設定依頼・既整備地域の情報再確認

前述の障壁を少しでも緩和する目的で、本研究班が未整備地域に対して(1)構築の契機作りとして、NW 構築の呼びかけと代表、窓口（がん・生殖・行政）の決めること。(2)Oncofertility Consortium Japan への参加と本研究班作成の web サイト活用による NW 間の相互支援体制の構築を図った。整備地域に対しても同様の情報の再確認を行なった。

また、事情により担当者の決定が遅れている地域やNW 既存地域でも行政・がん診療の担当者のいづれかが明らかにされていなかった地域に対しては、再三の回答依頼に加え、次の「2. NW の設立要件制定」に対する意見募集時の回答者に、それぞれの担当者となっていただくこととした。

2. NW の設立要件制定

当研究班でNW 設立要件(案)を作成し、全都道府県のがん対策担当課担当者、各NW のがん診療および生殖医療の窓口に対して意見募集を行なった。2021年4月末で回答を締め切って、修正案の作成

とワークショップ開催による確定版として発表したい。

（倫理面への配慮）

特に無し

C. 研究結果

a) ネットワーク調査結果

表 1-1 【2019 年末までの未整備 24 地域(Group3)からの回答状況】

(2021 年 2 月 10 日)

電話=24、有効回答=21、回収率：87.5% 2021年2月10日時点		件数	%	n
返信者	行政	17	81.0%	21
代表者	決定済み	17	70.8/81.0	24/21
行政窓口あり		19	75.0/90.5	24/21
診療窓口あり		20	83.3/95.2	24/21
生殖窓口あり		20	83.3/95.2	24/21
代表者 (代表あり県対象)	産婦人科	13	76.5%	17
	大学病院代表あり県対象	15	88.2%	17
診療の窓口 (診療窓口あり県対象)	産婦人科	11	55.0%	20
	大学病院代表あり県対象	15	75.0%	20
生殖の窓口 (生殖窓口あり県対象)	大学病院	15	75.0%	20
産婦人科・生殖が同一施設		11	55.0%	20
代表と診療窓口がともに産婦人科		10	58.8%	17
産婦人科以外の医師関与なし		9	45.0%	20

表 1-2 【先行 6 府県 (Group1: 岐阜、岡山、滋賀、埼玉、京都、広島) を除いた整備地域(Group2)の回答】
 (2021 年 2 月 10 日)

		件数	%
返信者	行政	0	0
代表者	決定済み	14	93.3%
行政窓口あり		9	60.0%
腫瘍窓口あり		10	66.7%
生殖窓口あり		14	93.3%
代表者	産婦人科	11	78.6%
	大学病院	12	85.7%
腫瘍の窓口	産婦人科	5	50.0%
	大学病院	6	60.0%
生殖の窓口	大学病院	12	85.7%
腫瘍・生殖が同一施設		4	40.0%
代表と腫瘍窓口がともに産婦人科		4	40.0%
産婦人科以外の医師関与なし		8	57.1%

【NW 調査の結果(web サイト)と最新の OCjpn 参加状況】 日本がん・生殖医療学会(JSFPweb)サイト

厚生労働科学研究補助金(がん対策推進総合研究事業)
「がん・生殖医療連携ネットワークの全国展開と
小児・AYA世代がん患者に対する妊孕性温存の診療体制の均てん化に向けた
臨床研究—がん医療の充実を志向して」



b) 要件設定アンケート回答状況

行政窓口=33 地域

未返信：茨城県、埼玉県、神奈川県、山梨県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、鳥取県、岡山県、徳島県、高知県、佐賀県、宮崎県

がん診療窓口=18 地域

未返信：青森県、岩手県、宮城県、山形県、茨城県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、沖縄県

生殖医療窓口=31 地域

未返信：岩手県、秋田県、福島県、埼玉県、千葉県、新潟県、石川県、福井県、長野県、滋賀県、奈良県、鳥取県、香川県、大分県、宮崎県、沖縄県

c) 最終的な窓口決定状況

行政窓口決定済み=47 地域

未確定：無し

がん診療窓口決定済み=41 地域

未確定：新潟県、静岡県、兵庫県、長崎県、大分県、宮崎県

生殖医療窓口決定済み=45 地域

未確定：新潟県、長野県

D. 考察

1. NWの全国展開

NWの構成および運営の主体は地域における大学病院の産婦人科が中心となっていることが多い。特に既存地域(G2)、令和3年度開始の公的助成制度(研究支援事業)と当研究班から行政に対して働きかけが、構築のきっかけとなった新規構築地域(G3)ともにその傾向は同じであった(表1-1, 表1-2)。全がん診療科と生殖医療が平等に関係するべきNWの特性を考えると、特定の診療科が中心となる形式の是非は十分に議論する必要があると思われる。

2020年度に行った2種類の調査を通して、全都道府県の中で、行政(47地域)、がん診療(41地域)、生殖医療(45地域)の窓口が整備され、実際の診療施設のリストアップまで完了している地域は、がん診療施設(36地域)、生殖医療施設(37地域)まで拡充した。まだ具体的にNWの窓口のリスト表示にまで至っていない地域においても、2021年3月末までにネットワーク構築のための協議が始まっている。これはJSFPと本研究班による働きかけの効果によるところが小さくないと思われた。

2. NWの設立要件制定

NW設立要件に関しては、2021年4月末までに返信された意見を整理して要件(案)の修正版とし、2021年秋までに、関係者によるワークショップ(web開催予定)を開催して最終版完成としたい。

E. 結論

2020年度中は、NW未構築であった24都府県で行政が関与したNW構築完了もしくはその準備が開始された。特に行政の窓口は全都道府県で指定されるに至っており、がん診療および生殖医療の窓口もそれぞれ41、45地域で指定された。

一方、NWの構成や運営に関しては地域によって大きな差があるものの、概ね大学病院の産婦人科

が中心となっていることが多く、多様のがん患者に対する充実した支援を行う上で、がん診療医や行政の関与の増加が望まれる。そこで、2021年度にはNWの機能の定義や構成要件などの策定を目指した研究に着手している。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記入

G. 研究発表

1. 論文発表

竹中基記、古井辰郎、高江正道、杉下陽堂、川原泰、重松幸祐、木村文則、堀江昭史、原鐵晃、加藤雅志、西山博之、鈴木達也、宮地充、金西賢治、久保恒明、中山理、梶山広明、高井泰、鈴木直：がん・生殖医療連携未整備地域24か所の現状と課題—地域格差を解消するための施策—。癌と化学療法。47(12):1691-1696, 2020.

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし